

平成30年度事業計画

【概要】

平成30年度 重点事業計画

1. 商工会の支援機能・組織力の強化

1. 新たな小規模事業者対策に関する要望の実施【新規】

小規模企業振興基本法に基づき平成26年10月に策定された小規模企業振興基本計画（4つの目標、10の重点施策）が平成30年度中に見直される予定となっている。

このため、全国連では本年度、小規模二法制定以降、商工会が実施してきた伴走型支援の成果・効果をはじめ、重点施策の実施状況、小規模事業者が持続的経営を行う観点から新たに求められている施策のあり方、さらには、少子高齢化・過疎化の進行といった地域の構造的課題解決に必要な施策など、支援現場の声や地域の状況等について県連を通じて聴取し、組織の意見として取りまとめ、新たな計画に反映するための要望活動を展開する。

あわせて、小規模事業者対策をより一層充実させるため、**これまででない大幅な予算の拡充**を国等へ要望するものとする。

2. 商工会組織で共有する将来目標の設定（新商工会プラン）【新規】

少子高齢化・過疎化という構造的課題が依然として存在する中で、今後とも、商工会が地域の総合経済団体として個社支援、地方創生、社会貢献などの事業領域で最大の成果を上げるための方策、また、会員増強、財政力強化、人材育成など、組織力の更なる強化のために取るべき方策、さらには、上記1で提案した要望等について、客観的な助言も得ながら今後5年間に商工会が達成すべき目標を「新商工会プラン（仮称）」として策定・共有し、その達成に向け、組織一丸となって取り組むものとする。

3. 小規模企業振興条例の制定推進

小規模企業基本法制定に基づき、地方における小規模企業対策の一層の推進を図るためには、都道府県連から都道府県に、商工会から地元市町村に要望活動を実施し、都道府県及び市町村の小規模企業振興条例制定を推進し、地方行政の中に小規模企業振興を明確に位置づけるための運動を引き続き展開する必要がある。

このため、全国連においては昨年度に引き続き本年度も、本条例制定状況、制定後の効果等について定期的に調査するとともに、都道府県連、商工会に条例制定推進に係る情報提供等を実施する。

4. 会員支援機能の強化等

(1) 巡回訪問等を通じた小規模事業者支援施策の浸透の徹底、理解促進及び三層間における情報伝達の徹底

小規模事業者支援施策の浸透の徹底はじめ、三層間における情報伝達の徹底を図るため、商工会は管内の事業所のニーズや経営状況に基づき、巡回訪問計画を策定し、管内の巡回訪問を行い、事業者の支援ニーズを掘り起こし、経営計画策定等の事業者支援へと展開する。

県連は商工会に対する適正化指導を実施し、商工会の抱える課題や支援ニーズ等を把握するとともに、不祥事防止の徹底に努める。

全国連は県連と商工会等運営指導会議を開催し、小規模事業者支援施策の普及、商工会の経営支援の状況の把握、商工会運営上の課題の共有等をはかり、成果を各都道府県に展開する。

(2) 内外に向けた商工会活動の積極的アピール及び商工会誌を活用した各種施策普及の推進

商工会の活動や中小企業・小規模事業者の政策要望等について広く理解を得るため、全国連は昨年度に引き続き本年度も、商工会組織の活動内容等について、本会ホームページによる情報発信を充実させるとともに、新聞・テレビ局等のパブリシティへの積極的情報発信等を行い、戦略的な広報活動を実施する。

また、商工会の機関誌である月刊「Shokokai」を活用し、中小企業・小規模事業者が活用できる施策・制度等の周知・普及を推進するとともに、会員の先進的な取り組みや商工会の支援事例、経営に役立つ各種情報提供等を中心にコンテンツの一層の充実を図り、商工会役職員の全員購読達成に取り組む。

30年度目標

・月刊「Shokokai」購読部数 72,000部

※平成29年度実績（推計） 54,700部

5. 商工会法施行 60 周年記念事業等の検討【新規】

平成 32 年度に商工会法施行 60 周年を迎えるにあたり、全国連では、記念事業の実施内容、実施時期、実施場所等について検討を行う。

II. 中小企業・小規模事業者が牽引する地方経済の活性化

1. 地方創生の推進

(1) 商工業と農林漁業との連携を通じた地方創生の実現【新規】

全国農業協同組合中央会、全国森林組合連合会、全国漁業協同組合連合会、日本商工会議所と相互に連携・協力し、連携状況の実態把握とモデル事例の抽出や各地域における連携の取り組みの推進、イベントを活用した販路開拓等プロモーション活動の実施について検討する。

(2) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした観光振興・インバウンド取組みの推進方策の検討【新規】

全国連は、2020 年に開催予定の東京五輪に向けて、訪日外国人観光客が日本の各地域を訪れ、地域の活性化に繋がることを目的に日本各地域の観光振興や訪日外国人観光客の消費拡大に向けた取り組みについて、関係団体等と連携し検討する。

(3) 儲かる地域づくりの実践等への支援

儲かる地域づくりを実践し、地域経済活性化を推進するためには、これらの活動を担う人材の育成が必要であるため、全国連では昨年度に引き続き本年度も、商工会地域の小規模事業者等の地域リーダーに対して、各地の地域活性化事例の紹介、地域リーダーの役割、地域からの情報発信力の強化、ネットワーク構築等の支援を実施する。

2. 地域の小規模事業者の販路開拓等に係る支援の充実

(1) 小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業の推進

全国連は、商工会等が行う全国規模の市場に向けての地域資源を活用した新たな商品開発やインバウンドも含めた観光サービス開発、販路開拓や少子高齢化などにより生じている地域課題について、その解決に資する事業（コミュニティビジネス）を支援するとともに、全国規模の物産展を開催し、特産品の販路開拓及び地域のPRを行う「小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業」を実施する。

30年度目標

- ・ 現地支援 採択数×10%
- ・ 専門家派遣数 200件以上
- ・ ニッポン全国物産展売上金額 平成29年度実績×2%増加
- ※平成29年度実績 102,358,101円

(2) 地方公共団体との連携による販路開拓の推進

平成29年度補正予算を活用し、全国連では商工会等が行う展示販売・商談会を支援することにより、国内外での販路開拓支援を展開する。

30年度目標

- ・ 採択先への定期巡回指導数 採択件数×2回

(3) 共同販売拠点の設置による販路開拓の推進

平成29年度補正予算を活用し、全国連では商工会等が行う地域内外から一定の集客の見込める場所に設置された共同販売拠点の運営を支援し、地域の中小企業・小規模事業者が開発した特産品の地産地消の促進による地域活性化に取り組む。

30年度目標

- ・ 採択先への定期巡回指導数 採択件数×3回

(4) 常設販売拠点の設置による販路開拓の推進

地域の特産品の更なる販路開拓・拡大を推進するため、全国連では「むらからまちから館」のPR強化を図り、利活用を促進する。

30年度目標

- ・来館者数 平成29年度実績×2%増加
- ※平成29年度実績（推計） 983,662人

3. 経営計画に基づく小規模事業者の販路開拓等の支援

全国連では、商工会が支援し、小規模事業者とともに策定した経営計画に基づき、「小規模事業者持続化補助金」を活用した商工会と一体となって行う地道な販路開拓、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」を活用した設備投資、「サービス等生産性向上IT導入支援補助金」を活用した生産性向上支援を実施する

4. 情報活用による販路開拓

(1) ECサイト「ニッポンセレクト.com」活用による販路開拓の推進

商工会等が行うECサイト「ニッポンセレクト.com」への会員商品の登録を踏まえて、全国連ではサイトへの会員登録強化、サイト認知度の向上、各種販路開拓イベントとの連携等を実施し、「ニッポンセレクト.com」による地域特産品の全国販売を強力に推進する。

30年度目標

- | | | |
|--------------------------|---------|--------|
| ・会員数 300 人以下の商工会 | 新規事業者登録 | 4 件以上 |
| ・会員数 301 人～1,000 人以下の商工会 | 新規事業者登録 | 8 件以上 |
| ・会員数 1,001 人以上の商工会 | 新規事業者登録 | 12 件以上 |

<全国連の数値目標>

- | | | | |
|----------------------|---------|---|----------|
| ・「ニッポンセレクト.com」掲載商品数 | 9,500商品 | → | 11,000商品 |
| ・「ニッポンセレクト.com」登録会員数 | 42,000人 | → | 45,000人 |

(2) 小規模事業者のHP「100万会員ネットワーク」を通じた情報発信の強化
販路開拓の一環として、全国連では「100万会員ネットワーク」(事業者情報発信支援ツール)を提供し、IT活用が進んでいない小規模事業者が、自社ホームページ作成による情報発信や顧客管理ができるよう都道府県連・商工会を支援する。

30年度目標

・会員数300人以下の商工会	登録件数について新規2件以上
・会員数301人～1,000人以下の商工会	登録件数について新規4件以上
・会員数1,001人以上の商工会	登録件数について新規6件以上
※平成29年度実績(推計)	128,500件

5. 業種別対策の推進(商店街活性化対策を含む)【新規】

ITの進展、AI(人工知能)、EV(電気自動車)シフトなどの技術革新やグローバル化など地域を越えた産業構造の変化が急速にすすんでいる状況を踏まえ、商工会の製造業支援についても高度化を図ることが求められていることから、全国連では、商工会が支援した先進的な事例の収集を行い、横展開を図る。

また、商業・サービス業支援として、商工会の商品券発行事業や各種商店街支援施策の情報提供を行う。

III. 小規模事業者の経営計画策定に向けた支援

1. 経営計画策定支援の推進

(1) 経営発達支援計画に基づく個々の経営計画の策定・フォローアップの推進

各商工会は、昨年度に引き続き、小規模事業者の持続的発展を支援するため、各商工会で策定した経営発達支援計画に則り小規模事業者の経営計画の策定推進を図るとともに、小規模事業者持続化補助金などの政策ツールを活用して、小規模事業者の経営計画の実行及び進捗や成果を把握するためのフォローアップを実施する。

都道府県連は、傘下の全商工会が早期に経営発達支援計画の認定を受けら

れるよう講習会等の開催や適正化指導を通じて、経営発達支援計画の策定・実施を支援するとともに、商工会の経営計画策定・フォローアップ状況について把握する。また、経営発達支援計画の認定を受けていない商工会に対しては、早期に認定を受けられるよう県連を通じて指導を行う。

全国連は、経営発達支援計画の効果的な実施方法の研究、各商工会・都道府県連の事例の収集・提供を通じて、都道府県連及び各商工会の取組を支援する。

30年度目標

- ・経営発達支援計画の認定済商工会においては、その経営発達支援計画に記された目標件数。ただし、商工会単位において下限を「5」とする。
- ・経営発達支援計画認定前の商工会においては、現在、申請に向けて策定中の経営発達支援計画の中の目標数値。ただし、商工会単位において下限を「5」とする。

(2) 情報活用型経営支援に向けたデータ整備の推進【新規】

平成29年度に情報化促進ワーキンググループにて策定した、情報化促進計画に基づき、全国連は、都道府県連が傘下商工会のデータ整備状況等を踏まえた情報化アクションプランの策定を支援することで、データ整備の促進を図るとともに、データ活用による小規模事業者の経営支援を推進する。

また、伴走支援の円滑な遂行のため、その進捗状況や支援実績を管理する機能の構築について検討を行う。

30年度目標

- ・アクションプラン作成 47 都道府県連

(3) 伴走型支援実施のための小規模事業者統合データベースの活用推進

全国連は、商工会の伴走型支援に際して、小規模事業者統合データベースに蓄積されたデータを分析・活用して、地域経済動向情報や、事業者の経営分析・事業計画策定等の個者支援策を円滑に実施できるように都道府県連を支援するとともに、全国連自体も事業者データや支援データを分析し、国等への小規模事業者支援施策の要望に活用する。

30年度目標

- ・小規模事業者統合データベース利用数 15万アクセス
(統計分析システム、経営分析システム、経営改善計画作成システム
利用数合計)
- ※平成28年度実績 5万アクセス

(4) 伴走型小規模事業者支援推進事業等を活用した経営計画実施支援

各商工会においては、認定された経営発達支援計画に基づき、伴走型小規模事業者支援推進事業を活用して、小規模事業者の経営状況分析や事業計画の策定・フォローアップ、また、需要の開拓や広報、さらには、起業・創業や経営革新などの取組みを支援し、その成果に基づきP D C Aサイクルを回すことによって伴走型の小規模事業者支援を推進する。

都道府県連では、商工会の補助金申請や補助事業の推進を支援する。

全国連では、商工会に対する補助金の執行を行うとともに、経営計画の実施支援の状況の把握や先進事例の普及に努める。

2. 経営計画策定に向けた商工会、連合会職員の人材育成の推進

(1) 研修等を通じた支援力の向上

各県連は以下の全国連の資質向上策を活用するとともに、各県独自の研修やO J Tを通じて、商工会職員の支援能力の向上をはかる。

全国連は、以下の資質向上策を運用し、商工会職員の研修、O J T、自己啓発を支援するとともに、先進的な事例の普及を行う。

- ・中小企業・小規模事業者人材対策事業の実施
- ・スーパーバイザー事業によるO J Tの推進
- ・全国連認定経営支援マネージャー、財務戦略アドバイザー制度を活用した支援力向上
- ・階層別・部門別研修の実施
- ・WEB研修の活用による支援力向上・事例の普及
- ・経営支援事例発表大会・先進事例普及研究会の開催による事例の普及

(2) 経営計画策定支援に寄与する公的資格の取得支援

平成 29 年 4 月現在、商工会 143 名、県連 118 名の中小企業診断士資格を保有する職員がいるが、経営計画策定を効果的に推進していくためには、一層の支援能力向上が不可欠であることから、全国連では中小企業基盤整備機構と連携しながら、資格保有者の倍増を目指すとともに、経営指導員等が保有し、かつ、他からも認知されうる公的資格の研究・検討を行う。

IV. 中小企業・小規模事業者の経営環境の整備

1. 事業承継支援への取組みの強化【新規】

事業承継を巡る課題は、税務・法務・金融など多岐にわたるため、他機関との連携を通じて地域を挙げた事業承継支援体制の整備を行う。

(1) 「事業承継ガイドライン」の普及推進、後継者等に対する経営計画策定支援

全国連は、事業承継に向けた準備やその対策などが網羅的に記載されている「事業承継ガイドライン」(平成 28 年 11 月とりまとめ)の普及推進を行い円滑な事業承継を推進する。とりわけ、事業の磨き上げを行うことが重要であることから、後継者等に対する経営計画の策定支援を重点に行う。

(2) 商工会基幹システムの事業承継支援機能の一層の活用・普及

全国連は、地方における大きな課題の一つである事業承継・後継者不足について、都道府県連・商工会に事業承継情報の登録推進と、商工会基幹システムの事業承継支援機能の活用・普及を図り、地域中小企業の状況把握、事業承継診断、事業承継、事業承継補助金の活用等とシームレスな支援を推進するとともに、国が設置する「事業引継ぎ支援センター」と連携し、事業承継・後継者マッチング等を推進する。

2. 生産性向上・「働き方改革」への対応のための支援強化【新規】

(1) 小規模事業者の生産性向上のための情報化推進 (ネット de 記帳の推進)

商工会においては、ネット de 記帳の活用による、「日常的な記帳指導によ

る経営の安定化」、「財務分析データによる経営の見える化」、「記帳データを活用した生産性向上の指導」の三位一体の機能を十分に発揮し伴走型の事業者支援の実施を推進する。

都道府県連と全国連が連携し、記帳システムの円滑な運用を実現するとともに、全国連では、商工会の現状を踏まえて記帳指導事業の現状分析及び方向性、並びに、ネット de 記帳加入促進策の検討と提案を行う。

30年度目標

・ネットde記帳システム等の財務管理システム導入商工会数 平成29年度実績×5%純増
※平成29年度実績(推計) 1,331商工会

(2) 「働き方改革」への対応のための各種支援策の普及・活用

中小企業・小規模事業者が社内制度を整備し、「長時間労働の是正」及び「同一労働同一賃金」に円滑に対応するため「働き方改革推進支援センター(仮)」との連携や時間外労働等改善助成金(団体推進コース)の活用を図るとともに、各種支援策の普及及び活用促進を行う。

3. 消費増税・軽減税率制度導入に対する中小企業・小規模事業者への万全の対策の実施

(1) 価格転嫁・軽減税率制度導入のための支援強化

平成31年10月からの消費税率の引上げ及び軽減税率の導入が差し迫ってきていることから、中小企業・小規模事業者の早期対応及び適切な価格転嫁等を強力的に支援するため、全国連では県連・商工会と連携し「消費税軽減税率対応窓口相談等事業」を実施する。

(2) ネット de 記帳システム等を活用した消費税軽減税率・転嫁対策に関する記帳指導

全国連は、ネット de 記帳の軽減税率対応を実施し、同システムの活用による消費税転嫁対策に関する記帳指導を推進する。

4. 中小企業・小規模事業者の活力向上のための要望活動の実施

中小企業・小規模事業者の活力向上のため、以下の事項を中心に要望活動を実施する。

- (1) 法人税の軽減税率制度、中小企業経営強化税制・中小企業投資促進税制、商業・サービス業・農林水産業活性化税制の特例等、平成 30 年度末に適用期限を迎える制度の期限延長
- (2) 円滑な事業承継のための税制措置の強化（個人事業者の事業承継時の負担軽減措置等）
- (3) 外形標準課税の中小法人への適用拡大の反対

5. 中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化

- (1) 小規模事業者経営改善資金（マル経）及び小規模事業者経営発達支援資金の推進

全国連では、「小規模事業者経営改善資金（マル経）」及び「小規模事業者経営発達支援資金」の推進を図るため、活用事例を収集・普及するとともに、制度面の課題抽出に努め、必要に応じて関係機関と運用改善について協議を行う。

30年度目標

- ・ 「小規模事業者経営改善資金（マル経）」1経営指導員当たり年間5件以上
- ※平成29年第3四半期までの実績 4.07件（沖縄除く）

- (2) 中小企業金融支援及び金融環境に応じた対策の推進

全国連では、ローカルベンチマークや経営者保証ガイドライン等の普及を図るとともに、経済情勢等に応じた適切な措置が講じられるよう各種要望を取りまとめ、関係省庁や各方面に対して提言を行う。

6. 経営者等のリスクマネジメントのための共済・保険制度の推進【新規】

中小企業・小規模事業者は、偶発的なケガや交通事故、労災事故、天災、P L事故など、様々なリスクを抱えながら事業を行っているが、中小企業のBCP（事業継続計画）策定率が極めて低いなど、万が一の場合の備えが十分にできているとは言い難い状況である。

そのため、全国連では、県連・商工会と連携して、商工会職員対象のBCP策定支援力強化研修をはじめ、会員向けセミナーや保険相談会を活用した推進への支援等を実施し、福祉共済や商工貯蓄共済など各種共済・保険制度を活用したリスクマネジメント支援を推進する。

(1) 会員福祉共済（「けが」の補償・「がん」の補償・「生命」保障の合計）

○県連ごとに設定する数値目標

30年度目標

・純増口数が会員数の1%超

○全国合計の数値目標

30年度目標

・前年比5%（約6,000口）純増

※29年度末保有実績（推計） 130,000口

中期目標（平成33年度まで）

・150,000万口達成

(2) 商工貯蓄共済

30年度目標

・前年度末保有口数の維持・確保

※29年度末保有口数（推計） 1,150,000口

7. 自然災害等による被災中小企業・小規模事業者の事業再建支援等の継続

(1) 震災被災地、原発事故被災地の中小企業・小規模事業者の事業再建支援等の継続

全国連は、東日本大震災をはじめとする自然災害、及び原発事故により被

災した小規模事業者の実態、ニーズを把握し、復興・再生の加速化が図られるよう政策要望活動等を展開するなど、復興支援を継続して実施する。

(2) 震災関連融資制度の取り扱い延長及び対象者の弾力化等の要望の実施

全国連は、東日本大震災及び熊本地震により被害を受けた中小企業・小規模事業者が対象となる災害マル経等の各種金融支援制度について、被災した中小企業・小規模事業者の再生を着実に支援するため、取扱いの延長はもとより、融資対象者の弾力化、金利の更なる低減、返済・据置期間の延長等、復興に向けた環境整備について引き続き要望する。